

決	議 長	局 長	主 事
裁			

受付

報 告 書

令和 年 月 日

湯前議会議長 金子 光喜 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加した研修会議の内容は、次のとおりでした。

期 間	令和7年1月23日(木) 13:30～15:20
場 所	湯前町役場 洋会議室（オンライン形式）
目 的	令和6年度第2回熊本県町村議会議員研修会

報 告 の 内 容	1. 研修内容 講師：鈴木 宜弘 氏〔東京大学大学院 特任教授・名誉教授〕 演題：「日本農業の課題」 <研修のポイント> ①日本の食料自給率の低下とその影響 - 日本の食料自給率は37%にまで低下しており、種や肥料の自給率を考慮すると実質的には10%未満とされている。これにより、輸入が途絶えた場合、国民の食料供給が危機にさらされる可能性が高い。 ②農業の現状と課題 - 国内農業は生産コストの上昇に直面しているが、農産物の価格は上がらず、農家の廃業が増加している。特に、肥料や飼料の価格高騰が農家を圧迫している。 - 政府の農業政策は、農家を支援するのではなく、減産を促す方向に進んでおり、これが農業の崩壊を招いている。
-----------------------	--

③食料安全保障の重要性

- ・食料安全保障は国防の一環であり、国内の農業を守ることが国民の命を守ることに繋がる。農業を軽視することは、国の独立性を損なう危険がある。
- ・食料自給率を向上させるためには、農業振興予算の増額や、農家への直接支払い制度の導入が必要である。

④地域循環型経済の推進

- ・地域の農業と消費者が協力し、地産地消を進めることで、地域経済を活性化し、食料の安全性を確保することが求められている。
- ・消費者は地元の農産物を選ぶことで、農家を支援し、持続可能な農業を促進することができる。

2. 所感

日本の農業と食料安全保障が、国民の命に関わる重要な問題であることを確認した。この問題を解決するためには、国の政策を見直し、地域が協力する必要がある。地域から農業を支えるための具体的な行動が求められている。

(参考)

- ・2023年版農業白書によると、日本国内の農業総産出額は約9兆円。中国、アメリカ、インド、ブラジル、ロシアに次いで世界第6位。
- ・熊本県のカロリーベースの食料自給率は、2022年の概算値で60%。日本の平均は約38%。 ※農水省 HP より

https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html